

# 議員提出議案

# 意見書（要旨）

第1回定例会では意見書4件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。  
要旨は次のとおりです。

地方議員選挙にも規定づけられたのを使用を認めるよう、公職選挙法の改正を求める意見書

政治活動に関する個人の寄付について、（政令指定都市以外の）市区町村議員とその長を推薦・支持する政治（後援）団体にも、国會議員などと同様に所得税額の控除が受けられるよう求める意見書

議員の政治活動に関して個人の浄財の寄付をもって充てる考え方を基本とされている。その観点に立つならば、町田市のような一般市的地方議員を後援するために寄付をした個人の所得税額を控除する制度において、国會議員などと格差なく正しい配慮があるべきである。

よって、租税特別措置法、及び関連する法律の改正を強く求めるものである。

しかし、現行の公職選挙法の文書図画の頒布規定において、国會議員にはその選挙運動のために規定ビラの使用が許されるが、地方議員選挙には認められておらず、著しい格差がある。

地方と国が同等の時代に即した公平な地方自治が推進するため、地方議員選挙にも規定ビラの使用が認められるように、公職選挙法の改正を強く求める。

## 「ダンス規制法」の見直しを求める意見書

三、表現の自由、芸術・文化を守り、健全な文化発進の施策を拡充すること。

以上、地方自治法九九条の規定により意見書を提出する

内閣總理大臣ほか五件あて

軽度外傷性脳損傷による障害認定基準の見直しと教育機関への啓発を求める意見書

かんや手足の麻痺などの症状を示すが、画像上の異常がないため誤った診断を受け苦しむ例も多い。よって次の事項を要望する。

一、MTBIと診断された方々を救済するため、現在は画像上の所見が前提となっていいる労災や自賠責保険の障害認定基準を見直すこと。

一、文科省を通じMTBI

について教育機関へ啓発・周知を図ること。

内閣総理大臣ほか五件あて

## 可決した 議案の内容

保する」ことを目的として、力団の排除に関し必要な事を定めるため、制定するものです。（平成二五年五月一から施行されます。）

会の報告を受け、保育料の  
金体系を見直すため、所要  
改正をするものです。

## 平成24年度 3月補正予 のあらまし

△三億八、二〇〇万円、情報システム費の情報システム運営費――△二億九、二一六万円、財政調整基金積立金――二億六、九九二万円、疗育等

平成24年度3月補正会計別予算構成表	区分	補正前の額		補正額	計	
		(千円)	(%)		(千円)	(%)
	一般会計		141,202,219	57.7	△1,928,108	139,274,111
特別会計	国民健康保険事業会計	43,956,668	18.0	△160,276	43,796,392	18.1
	下水道事業会計	12,022,984	4.9	△867,011	11,155,973	4.6
	忠生土地区画整理事業会計	131,296	0.0	△45,517	85,779	0.0
	介護保険事業会計	24,916,808	10.2	188,743	25,105,551	10.4
	後期高齢者医療事業会計	7,564,478	3.1	224,738	7,789,216	3.2
	病院事業会計	14,949,673	6.1	△347,994	14,601,679	6.1
	収益的	13,748,065	5.6	△336,951	13,411,114	5.6
	資本的	1,201,608	0.5	△11,043	1,190,565	0.5
	小計	103,541,907	42.3	△1,007,317	102,534,590	42.4
	合計	244,744,126	100.0	△2,935,425	241,808,701	100.0